

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画書	
令和6年 6月 21日	
静岡市長 難波 喬司 様	
提出者 住 所 静岡県静岡市清水区三保4025番地の1 氏 名 日本軽金属株式会社 清水工場 工場長 小野田 和靖	
電話番号 054-334-2211	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	日本軽金属株式会社 清水工場
事業場の所在地	静岡県静岡市清水区三保4025番地の1
計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	1629 その他の無機化学工業製品製造業
②事業の規模	21,190百万円（2023年度実績）
③従業員数	342人（2024/3/31現在）
④産業廃棄物の一連の処理の工程	生産工程→汚泥→委託中間処理（破碎・混合・造粒固化・改質固化） →廃油→委託中間処理（油水分離・蒸留） →廃プラスチック類・廃油→自社中間処理（焼却）→自社最終処分（埋立） →廃プラスチック類→委託中間処理（破碎・固形燃料製造・切断・焼成） →木くず→委託中間処理（破碎） →蛍光灯→委託中間処理（破碎・焙焼） →電池類→委託中間処理（破碎） →ガラスくず等→委託中間処理（破碎） →安定型混合廃棄物→委託中間処理（破碎） →がれき類→委託中間処理（破碎）

（日本工業規格 A列4番）



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

	(管理体制図)
	(本社) 環境委員会
	環境保全担当
	工場長 (産業廃棄物管理統括責任者)
	環境管理室長 (産業廃棄物管理責任者)
	産業廃棄物管理担当者
	特別管理産業廃棄物管理責任者

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度 (令和5年度) 実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	排出量	別紙のとおり	
	(これまでに実施した取組)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・一回限りだけではなく、複数回使用できるフレキシブルコンテナの採用。 ・廃油の有価売却。 ・廃プラ(プラパレ)の有価売却。 ・ガラス、陶磁器くずの有価売却(シャモット・珪石) ・ボイラー排ガスを用いた排水中の原料成分回収。 		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	排出量	別紙のとおり	
	(今後実施する予定の取組)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・中和方法の変更による汚泥排出物の削減。 ・原料の析出度向上による排出物の削減。 		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 分別している産業廃棄物の種類：汚泥、廃油、廃プラスチック類、木くず、ガラスくず等。 分別に関する取組：廃油、廃プラ(プラパレ)有価で引き取られる物を分別し、産廃量の削減を目指している。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) —

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	別紙のとおり	
	(これまでに実施した取組) —		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	別紙のとおり	
	(今後実施する予定の取組) —		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	別紙のとおり	
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	別紙のとおり	
	(これまでに実施した取組) —		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	別紙のとおり	
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	別紙のとおり	
	(今後実施する予定の取組) —		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	別紙のとおり	
	(これまでに実施した取組) —		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	別紙のとおり	
	(今後実施する予定の取組) —		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	全処理委託量	別紙のとおり	
	優良認定処理業者 への処理委託量	別紙のとおり	
	再生利用業者への 処理委託量	別紙のとおり	
	認定熱回収業者 への処理委託量	別紙のとおり	
	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	別紙のとおり	
	(これまでに実施した取組) ・埋め立てではなく、リサイクル出来る処理先を優先している。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	全 処 理 委 託 量	別紙のとおり	
	優良認定処理業者 への処理委託量	別紙のとおり	
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	別紙のとおり	
	認定熱回収業者 への処理委託量	別紙のとおり	
	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	別紙のとおり	
	(今後実施する予定の取組)		
—			
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

[illegible]

事業年度の項目	計 算 表										⑤+⑩	⑤+⑩ 繰り越した又は繰上 り戻しを行った金額
	①繰出金 (イ)	②繰入金 (ロ)	③繰上り繰入金 (ハ)	④繰上り繰入金 (ニ)	⑤繰上り繰入金 (ヘ)	⑥繰上り繰入金 (ロ)	⑦繰上り繰入金 (ヘ)	⑧繰上り繰入金 (ヘ)	⑨繰上り繰入金 (ヘ)	⑩繰上り繰入金 (ヘ)		
①繰出金	4,742	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,742	0
②繰入金	27	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0
③繰上り繰入金	119	0	0	11	0	1.1	10	0	0	0	108	0
④繰上り繰入金	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	0
⑤繰上り繰入金	0.60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.60	0
⑥繰上り繰入金	0.21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.21	0
⑦繰上り繰入金	566	0	0	0	0	0	0	0	0	0	566	0
⑧繰上り繰入金	3.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
⑨繰上り繰入金	884	0	0	0	0	0	0	0	0	0	884	0
⑩繰上り繰入金												
⑪繰上り繰入金												
⑫繰上り繰入金												
⑬繰上り繰入金												
⑭繰上り繰入金												
⑮繰上り繰入金												
⑯繰上り繰入金												
⑰繰上り繰入金												
⑱繰上り繰入金												
⑲繰上り繰入金												
⑳繰上り繰入金												
合計	6,441	0	0	13	0	1.1	12	0	0	0	8,428	0

(注1)トンネ率は原則として四捨五入。ただし、数字が有効であれば小数点以下3桁まで記載は可。

III

注 記	名 義	組織形態	出資者の氏名	電話番号	FAX	電子メールアドレス
定款第4条第1項第2号第2号に規定する支店 の所在地	東京証券取引所に出資する支店 東京証券取引所に出資する支店 東京証券取引所に出資する支店	有限会社	東京証券取引所 東京証券取引所 東京証券取引所	東京証券取引所 東京証券取引所 東京証券取引所	東京証券取引所 東京証券取引所 東京証券取引所	東京証券取引所 東京証券取引所 東京証券取引所
特別清算人(第45条第3項第4号第2号)	日本証券取引所(第45条第3項第4号第2号)	有限会社	日本証券取引所	03-3541-2112	03-3541-2601	03-3541-2601

[illegible]

(注1) トン米漬は鹽漬として四地五入。ただし、煮干が有始であれば小販店以下は殆どで配量は可。